

第52期 報告書

2018年4月1日から2019年3月31日まで



日本のすべての屋根に防災瓦を

株式会社 鶴 弥

経営に関する Q&A

<経営理念>

強く美しく、取り扱いやすく、
値打ちてちて、より安全な、
屋根材も提供する。



代表取締役社長 鶴 見 哲

◆鶴弥の現状と今後の課題、その対策についてお聞かせ下さい。

2019年3月期における当社を取り巻く経営環境としましては、国際的な世界経済の減速懸念が高まる一方、国内においては継続した政府主導による金融政策により、概ね改善傾向が継続し、国内景気としては緩やかな回復基調となりました。

住宅市場においては、政府による住宅取得支援策に加え、消費税増税前の需要拡大によって持家着工数は当事業年度後半から増加傾向にあります。一方で、中東情勢の不安から燃料をはじめとしたエネルギーコストは上昇傾向となりましたが、コスト削減、歩留り向上といったものづくり企業としての基本的な自助努力によって、当事業年度における経営成績としては増収増益となりました。さらに、これまで当社が継続して参りました過剰在庫抑制の取り組み、受注生産体制の構築が奏功し、自己資本比率をはじめ財務指標は向上いたしました。

また、相次ぐ自然災害を背景として、地震・台風に強いという当社製品の特長をPRするなど積極的な営業活動を行った結果、新たなハウスメーカーから採用を獲得するなど、市場シェアも向上いたしました。なお、令和元年となる2020年3月期は、当社の戦略製品であります防災瓦「スーパートライ110」シリーズの発売から20年目を迎える年となります。この20年間の持家着工戸数は減少傾向にあり、今後も少子高齢化の影響から、長期的な視点で住宅市場の拡大は期待できない状況であります。当社としましては、この機を販売及び財務体質の両面において他社との差別化を図る契機と捉え、2021年3月期を最終年度とする中期経営計画（2019年3月期～2021年3月期）の2年目として、「わくわくする げんきな会社」をビジョンとして、会社全体で高いモチベーションを持って、新事業の育成、新製品の開発、生産活動の抜本的な見直し、従業員の意識向上、財務体質の一層の改善を進めて参る所存であります。

また、これら戦略を着実に進捗させる一方、研究開発活動等の先行投資は積極的に行い、引き続き長期的な視点での企業経営に邁進して参る所存であります。

◆ 鶴弥の社会的責任についてお聞かせ下さい。

企業は、市民としての事業活動を通じて社会との協調のもとで持続的に発展し、同時にそうした事業活動が、企業と社会との相乗的な発展に資するとの考え方から、昨今、特に企業の社会的責任に注目が集まっております。

・ 企業活動における社会貢献について

当社は、国民生活の基盤である「住まい」に関わる企業として、安心・安全な製品を皆様にお届けし、その結果として、この日本の文化的景観を守り、「住文化」そのものに貢献することが最も重要な社会的責任であると考えております。

・ 地震・台風への対策について

地震や台風といった災害の多い日本の住宅市場では、住宅用建材においても「防災性能」は共通した課題であります。当社の主力製品「スーパートライ 110 シリーズ」は過去の災害を教訓に開発した「防災瓦」であり、これまでも各種性能試験や実際の災害でその効果を発揮してまいりました。当社は、今後も継続してこの防災瓦の啓蒙、普及活動を進めることで、災害に強い安心・安全な日本の住文化形成に資することができると考え、「日本のすべての屋根に防災瓦を」をキーワードに、一層の営業活動強化、認知度向上を図ってまいり所存であります。

・ 環境対策について

粘土瓦製造業は、天然素材の粘土や釉薬を主原料とし、元来自然環境との関係性が深い業種であります。よって、当社は、環境対策を進めることが企業としての重要な社会的責任のひとつであると考え、従来から、生産活動における省エネ推進等の環境負荷の低減を行ってまいりました。

また一方で、住宅における省エネ化が求められる Z E H（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）対策として太陽光発電システムの発電効率向上のための緩勾配の片流屋根が増加傾向にある中、その需要に対応した「スーパートライ 110 タイプ I P l u s」を開発するなど、製品の開発方針としても環境対応を重要な要素としております。

今後も当社は、事業活動そのものの環境負荷の低減を図るとともに、環境面に配慮した製品開発とその普及に努めてまいり所存であります。



スーパートライ110タイプI



防災機能（スーパーロック工法）

株式会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国経済は、大国間の貿易摩擦や英国の EU 離脱問題による世界経済の減速懸念があったものの、国内経済は引き続き企業業績や雇用環境、所得が底堅く推移し、緩やかな改善傾向が当事業年度を通じて継続いたしました。

一方、住宅市場におきましては、住宅ローン金利や政府による住宅取得支援策等に加え、消費税増税前の需要拡大によって、注文住宅を中心とした持家着工戸数は当事業年度後半にかけて増加傾向となっております。このような経営環境のもと、当社は、2018 年 6 月の大阪府北部地震、2018 年 7 月～9 月の豪雨・台風被害によって発生した住宅の補修需要にきめ細かい営業・出荷対応を行い、また、災害に強い防災瓦という当社製品の共通した特長を PR することで、新たなハウスメーカーから採用を獲得するなど、積極的な営業活動を展開した結果、売上高に関しましては、前年同期比 2.9%増の 8,299 百万円となりました。

一方で、損益面につきましては、原油価格の上昇によるエネルギーコストの増加があったものの、需要に見合った工場稼働、コスト削減・歩留り向上といった自助努力によって、売上原価率は、前年同期比 1.3 ポイント減の 73.7%となり、売上総利益は前年同期比 8.2%増の 2,181 百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費におきましても、災害対応による各種コスト増があったものの、フォークリフトの運用見直し等の合理化対策によって、前年同期比 2.3%減の 1,901 百万円に抑えることができました。

なお、より効率的な生産体制を目指す目的で受注生産方式の導入を図った結果、2018 年 3 月期末と比較して、商品及び製品の棚卸資産が 118 百万円減少し、借入金の返済と合わせて、財務体質の健全化が一層進みました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高 8,299 百万円（前年同期比 2.9%増）、営業利益 279 百万円（前年同期比 309.6%増）、経常利益 299 百万円（前年同期比 287.1%増）、当期純利益 113 百万円（前年同期比 584.9%増）となりました。

なお、当事業年度には、稼働率の低下しております J 形瓦生産設備の稼働体制について新たな方針を決定したことにより、該当する生産設備（衣浦工場第 1 ライン）の減損損失 83 百万円を特別損失に計上しております。本件の詳細は 2019 年 4 月 26 日に公表致しました「J 形瓦生産設備の稼働体制の決定と特別損失の計上のお知らせ」をご参照下さい。

2. 設備投資の状況・資金調達の状況

当事業年度に実施しました設備投資の総額は、26 百万円であります。

当事業年度における増資あるいは社債の発行はありません。

3. 対処すべき課題

当事業年度における住宅産業界の景況は、住宅取得に対する政府施策や消費税増税などの要素と合わさって回復傾向にありますが、少子高齢化による人口減少や人口の都市部集中などが顕在化しており、今後も不安定な市場環境が続くことが予想されます。

そのような状況下、当社としましては、2018年4月にスタートした中期経営計画（2019年3月期～2021年3月期）の1年目として、きめ細やかな災害復旧対応、コスト削減等の自助努力を続けた結果、増収増益を達成いたしました。今後も中期経営計画のビジョンである「わくわくする げんきな会社」を実現するため、下記の基本戦略を軸に具体的施策を進めることで、企業価値の一層の向上を目指しております。

製造部門、営業部門、管理部門がそれぞれのミッションを掲げ、目標達成を目指します。

- ① 環境面など市場ニーズに即した高付加価値な製品の開発
- ② ものづくりの現場における過剰在庫及びコスト抑制と、品質・生産性向上の更なる推進
- ③ 営業活動体制の刷新と、住宅市場における粘土瓦の優位性訴求を通じた鶴弥ブランドの拡大
- ④ 人材教育・技術の伝承を推進し、市場環境に対応できる人的体制の構築
- ⑤ 陶板事業をはじめとした、新たな市場・製品における事業拡大

特に粘土瓦の製造販売事業と並ぶ経営の2本柱とすることを目的とした新事業「陶板事業」については、引き続き販売拡大及び量産体制の構築に向け、積極的に営業活動・研究開発活動を推し進めて参ります。その一方、粘土瓦事業の生産体制においても、引き続き、過剰在庫を抑制し、より効率的で需要動向に柔軟な生産体制を構築することを目指しております。

当社は、厳しい市場環境下にあっても、強固な経営基盤を維持・拡大することを目標に、企業として高いモチベーションを持って、事業活動を拡充していくための施策を継続して推進してまいります。

財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第51期 (2018年3月31日現在)	第52期 (2019年3月31日現在)	科 目	第51期 (2018年3月31日現在)	第52期 (2019年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	4,711,040	4,723,100	流動負債	4,492,407	4,549,599
現金及び預金	1,818,961	1,814,270	支払手形	192,393	202,498
受取手形	779,466	792,091	電子記録債務	900,845	897,353
電子記録債権	156,185	197,316	買掛金	323,070	303,160
売掛金	957,647	1,031,488	短期借入金	2,000,000	1,900,000
商品及び製品	814,910	696,382	1年内返済予定の長期借入金	400,000	375,000
仕掛品	44,883	45,572	未払金	170,599	194,426
未成工事支出金	2,897	2,032	未払費用	211,737	213,710
原材料及び貯蔵品	125,990	132,321	未払法人税等	43,002	125,055
前払費用	9,390	10,464	未払消費税等	16,669	86,350
その他	5,931	7,344	前受金	12,731	3,636
貸倒引当金	△5,224	△6,185	預り金	34,399	32,328
固定資産	11,979,529	11,650,420	賞与引当金	186,958	216,080
有形固定資産	11,153,620	10,857,714	固定負債	987,978	571,863
建物	1,255,468	1,095,640	長期借入金	425,000	50,000
構築物	66,629	55,334	退職給付引当金	125,731	144,178
機械及び装置	595,569	489,024	役員退職慰労引当金	322,019	308,295
車両運搬具	6,347	849	その他	57,750	69,390
工具、器具及び備品	119,384	104,275	負債合計	5,422,907	5,121,463
土地	9,104,672	9,104,672	(純資産の部)		
建設仮勘定	5,548	7,917	株主資本	11,000,804	11,037,828
無形固定資産	69,150	55,815	資本金	2,144,134	2,144,134
ソフトウエア	56,191	44,876	資本剰余金	2,967,191	2,967,191
電話加入権	3,129	3,129	資本準備金	2,967,134	2,967,134
水道施設利用権	9,829	7,810	その他資本剰余金	57	57
投資その他の資産	756,758	736,889	利益剰余金	5,942,861	5,979,919
投資有価証券	569,705	491,942	利益準備金	110,163	110,163
出資金	40,164	40,164	その他利益剰余金	5,832,698	5,869,755
長期貸付金	24,400	24,400	特別償却準備金	26,797	17,865
長期前払費用	240	251	固定資産圧縮積立金	19,057	18,413
繰延税金資産	16,756	65,449	別途積立金	2,050,000	2,050,000
その他	105,491	114,681	繰越利益剰余金	3,736,842	3,783,477
資産合計	16,690,570	16,373,520	自己株式	△53,382	△53,416
			評価・換算差額等	266,857	214,228
			その他有価証券評価差額金	266,857	214,228
			純資産合計	11,267,662	11,252,057
			負債・純資産合計	16,690,570	16,373,520

損益計算書

(単位：千円)

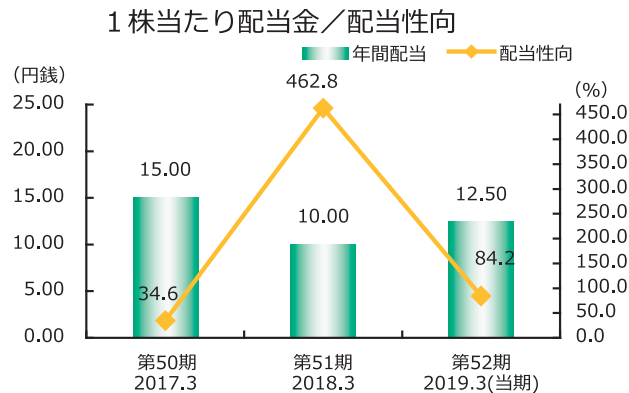
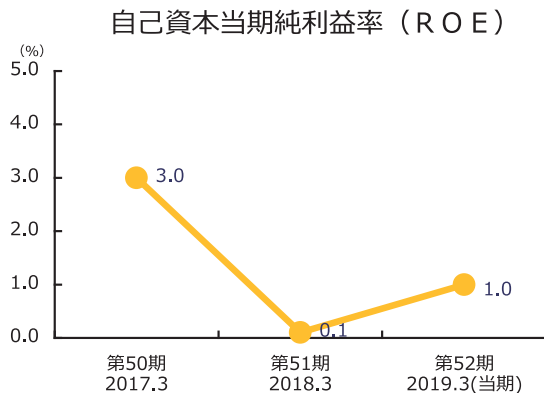
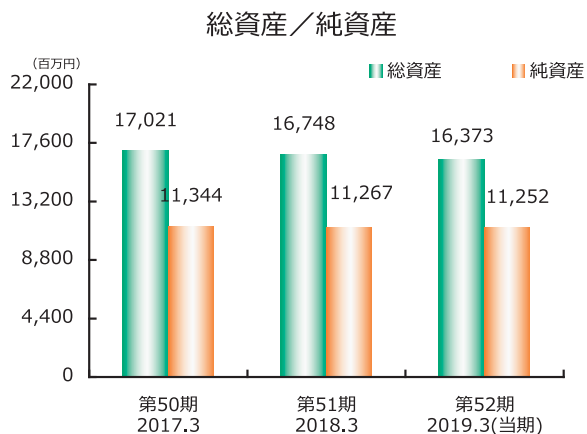
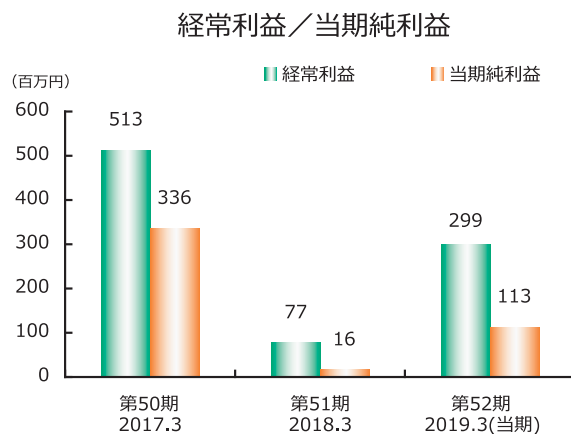
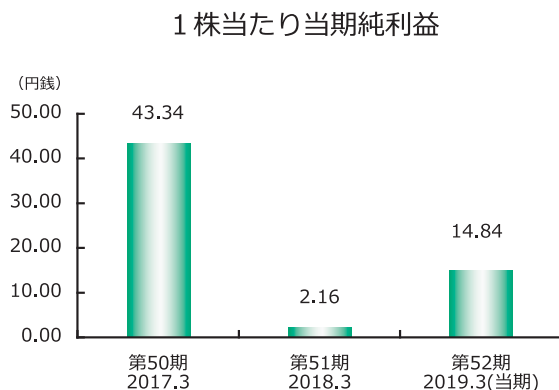
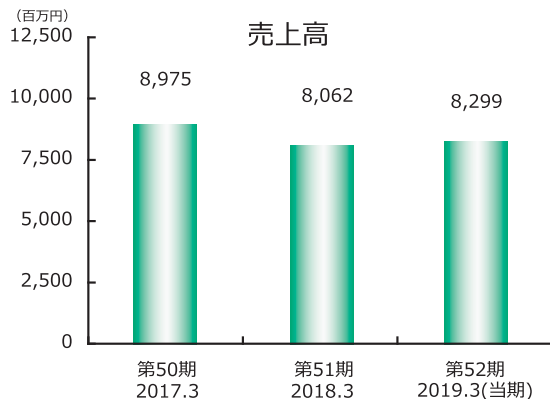
科 目	第51期 (2017年4月 1日～ 2018年3月31日)	第52期 (2018年4月 1日～ 2019年3月31日)
売上高	8,062,302	8,299,435
売上原価	6,046,918	6,118,017
売上総利益	2,015,383	2,181,418
販売費及び一般管理費	1,947,116	1,901,823
営業利益	68,266	279,595
営業外収益	48,295	54,190
受取利息及び配当金	14,106	15,494
その他営業外収益	34,188	38,695
営業外費用	39,317	34,734
支払利息	20,284	15,045
手形売却損	1,307	—
その他営業外費用	17,725	19,688
経常利益	77,245	299,051
特別損失	23,639	86,114
固定資産除売却損	4,577	—
土地の寄付等による損失	19,061	—
投資有価証券評価損	—	3,084
減損損失	—	83,029
税引前当期純利益	53,605	212,937
法人税、住民税及び事業税	54,033	126,424
法人税等調整額	△17,016	△27,095
当期純利益	16,588	113,608

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

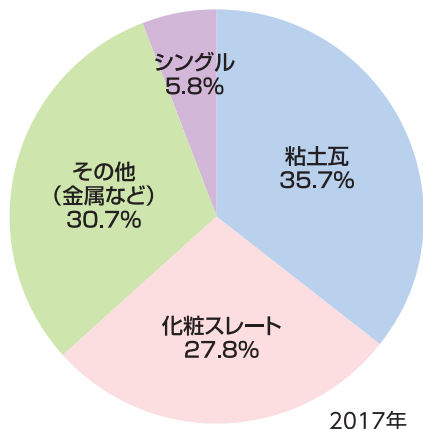
科 目	第51期 (2017年4月 1日～ 2018年3月31日)	第52期 (2018年4月 1日～ 2019年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	658,883	597,828
投資活動による キャッシュ・フロー	△44,960	△26,499
財務活動による キャッシュ・フロー	△543,114	△576,019
現金及び現金同等物 の増減額	70,809	△4,691
現金及び現金同等物 の期首残高	1,736,152	1,806,961
現金及び現金同等物 の期末残高	1,806,961	1,802,270

財務ハイライト



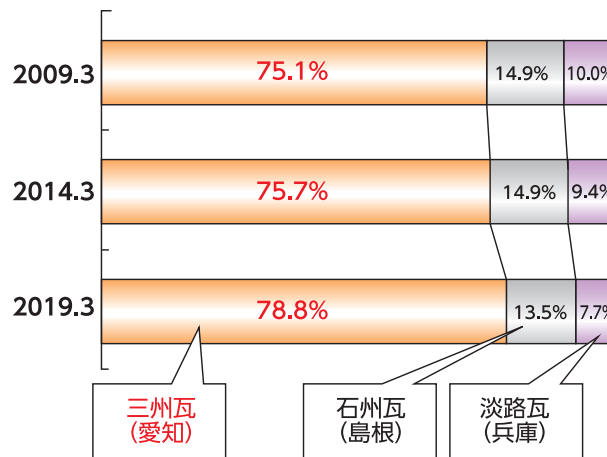
屋根材業界・粘土瓦業界・当社販売シェアの動向

屋根材別シェア



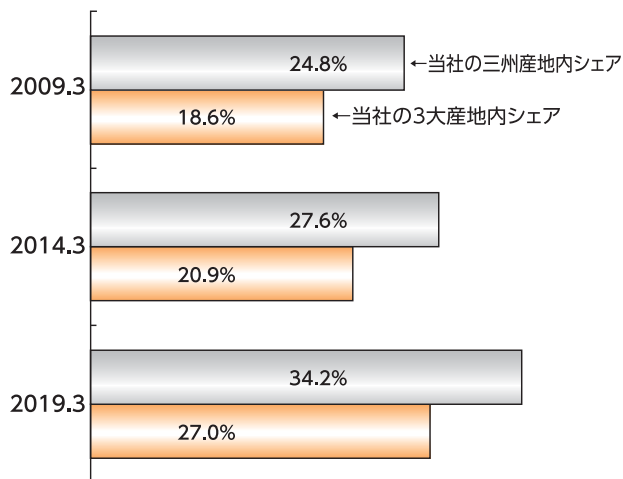
※資料 日本屋根経済新聞
※各統計期間は1月～12月

粘土瓦3大産地シェア

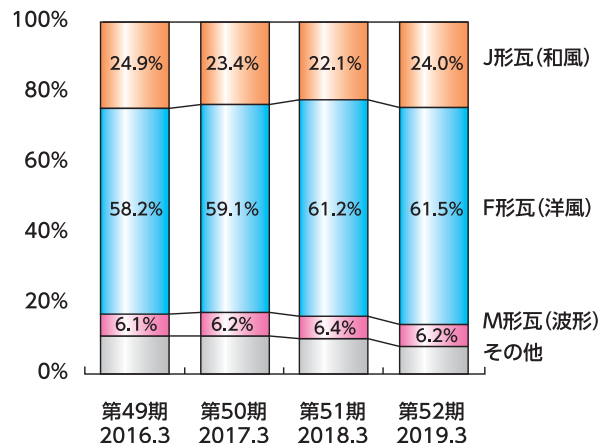


※資料 愛知県陶器瓦工業組合
石州瓦工業組合、淡路瓦工業組合

当社販売シェア



当社売上構成比



スーパートライ110シリーズ発売20周年

防災瓦スーパートライ110シリーズ発売から、おかげさまで20周年を迎えます。

販売実績は累計8億枚を達成、日本一の販売量となります。

(当社調べ)

防災瓦スーパートライ110シリーズは、度重なる自然災害からも、「鶴弥の原点」である、皆様の安心・安全を守りたいという思いから、粘土瓦（F形瓦）初の防災機能を搭載した製品を開発致しました。現在では、当社の粘土瓦は全てが地震や台風などの自然災害に強い「防災瓦」です。

「日本のすべての屋根に防災瓦を」をスローガンとして、これからも災害に強い製品を造り続け、皆様の安心・安全を守ります。



日経ホームビルダー「採用したい建材・設備メーカーランキング2018」 粘土瓦（陶器瓦）部門 5年連続1位



粘土瓦（陶器瓦）部門
5年連続1位
読者を対象に、建材・設備メーカーの
製品採用意向等をアンケート調査
2019年1月号

工務店や住宅メーカーに勤務する専門家1,305人を対象に、「採用したい」と答えた割合で建材・設備メーカーをランキングにしたものです。調査対象の製品は戸建て住宅への関連性が高い33分野ございます。売り上げや販売数量といった量的な評価ではなく、プロの質的な評価をランキングの判断基準にした点が特徴です。

ランキング表の内容より、『採用経験があり、今後も採用したいと思う』が43.9%との結果となりました。

また、採用したいと考える理由の中で、「耐久性：67.1%」、「デザイン：65.8%」と高い評価をいただきました。

今回の受賞を励みに、当社は今後も継続して、製品の品質維持に努めてまいる所存であります。今後とも、引き続きご支援ご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

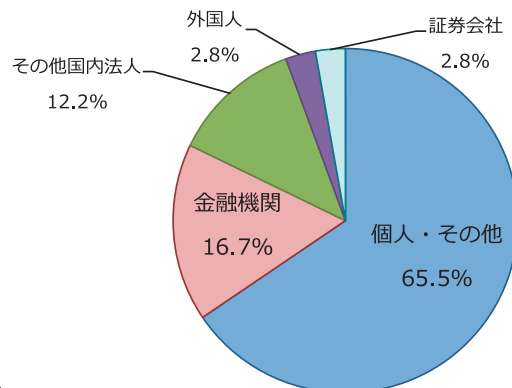
株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数 25,000,000 株
 発行済株式の総数 7,767,800 株 (自己株式 112,874 株を含む。)
 株主数 2,367 名

大株主 (上位11名)

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
鶴見哲	1,551	20.2
有限会社トライ	595	7.7
株式会社みずほ銀行	310	4.0
株式会社三菱UFJ銀行	308	4.0
株式会社商工組合中央金庫	308	4.0
鶴見綾子	221	2.8
遠山和子	220	2.8
南條美奈子	172	2.2
鶴見日出雄	132	1.7
岡崎信用金庫	132	1.7
細井芳美	132	1.7

所有者別株式分布



注) 持株比率は、自己株式(112,874株)を控除して計算しております。

会社概要 (2019年3月31日現在)

商 号 株式会社 鶴弥
 TSURUYA CO., LTD.
設 立 1968年2月
事業内容 1. 粘土瓦の製造および販売
 2. 屋根工事の請負および施工
 3. 陶板壁材の製造および販売
 4. 建築資材の開発および販売
 5. 金型の設計、製作、加工、保守
 および販売
 6. 前各号に付帯関連する一切の事業
資 本 金 21億4,413万円
従業員数 409名

役 員 (2019年6月26日現在)

代表取締役社長 鶴 見 哲
取 締 役 三 井 真 司
取 締 役 満 田 勝 己
取 締 役 角 森 一 夫
取 締 役 根 崎 尚 樹
取 締 役 高 垣 俊 壽
常 勤 監 査 役 稲 田 康 孝
監 査 役 鶴 見 秀 夫
監 査 役 高 須 光

(注 1) 取締役高垣俊壽氏は、社外取締役であります。

(注 2) 監査役稲田康孝氏及び鶴見秀夫氏は社外監査役であります。

事業所

本 社 及 び 本 社 工 場 〒475-8528
 愛知県半田市市州の崎町2番地12
西 尾 工 場 〒444-0325
 愛知県西尾市楠村町南浜屋敷16番地1
衣 浦 工 場 〒475-0032
 愛知県半田市潮干町1番地1
阿久比工場 〒470-2215
 愛知県知多郡阿久比町大字矢高字西の台1番地1
北 陸 支 店 〒932-0136
 富山県小矢部市平田3102番地
仙台営業所 〒983-0013
 宮城県仙台市宮城野区中野5丁目3番地の35

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告掲載方法	当社のホームページに掲載します。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
公告のホームページアドレス	https://www.try110.com
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	TEL (0120) 782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
単元株式数	100株

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。

確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。

※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

当社ホームページのご案内

当社ホームページでは、製品情報やIR情報など、皆様に当社を知っていただくための各種情報を発信しております。是非ご覧ください。

<https://www.try110.com>